事例No.	1737
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	大阪府堺市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・EBPM ・税財政

事例種類	経営戦略

事例内容・タイトル

「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」の策定

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【大阪府堺市】「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」の策定（経営戦略の改定）

経営戦略 | 水道事業・下水道事業

大阪府堺市上下水道局経営企画室

取組の概要

新たな経営戦略として、「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」を策定。

◆ 背景

- これまで「堺市上下水道ビジョン」（平成28年策定）に基づき計画的に事業を推進してきたが、従来からの課題（人口減少による水需要の減少、施設の老朽化対策、地震や大雨などの大規模災害への対策）に加え、近年の急速な時代の変化（DX推進、感染症対策と事業の両立、物価高騰、脱炭素社会への移行）に対応する必要があった。

◆ 具体的内容

- 上記課題を解消し、次世代に健全な上下水道事業を確実に引き継ぐため、50年間の投資と財源のあり方を検討し、持続的経営の実現に向けた長期視点での方向性と長期達成目標を「未来像」として定めた。
- 「未来像」を基に令和12年度までの具体的取組と目標値を「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」として取りまとめた（令和5年2月策定）。

◆ 効果

- 老朽化対策、耐震化、浸水対策など必要な投資を計画的に実施しつつ、財政面では収支バランスを確保。
- 水道事業会計では、収支改善の取組と利益剰余金の活用により、計画期間内の収支ギャップを解消できる見通し。
- 下水道事業会計では、収支改善の取組や企業債借入水準の設定により、長期的な純利益を確保し、不良債務を生じさせずに経営できる見通し。

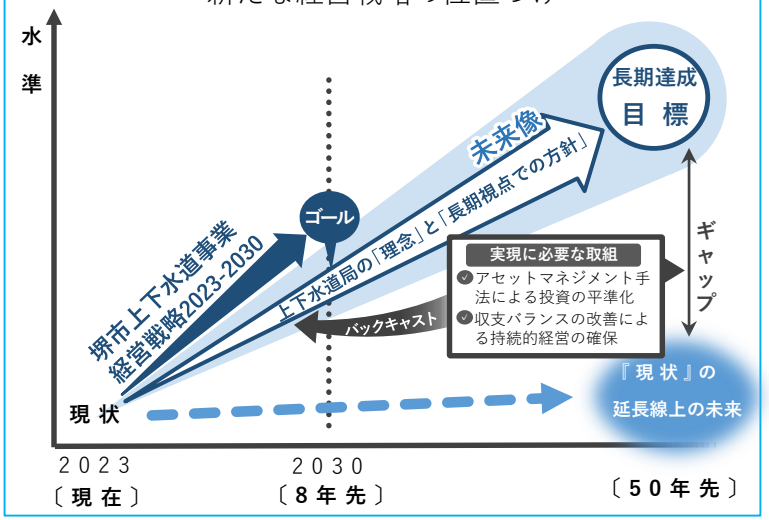
取組のポイント

- 50年間の長期視点である「未来像」のもと、8年間の「経営戦略」を策定。
  ①水需要の減少を踏まえた施設統廃合やダウンサイジングにより施設規模を最適化。
  ②アセットマネジメント手法の活用により、将来の改築更新需要を見据えて投資量を平準化し、50年間の長期の投資と財源のあり方を検討。
  ③料金の世代間負担の公平性確保に向け、適正な料金水準と企業債借入水準を設定。
- 事業上の課題や社会情勢の変化に対応した事業の推進。
  公民連携手法の見直し、ICT導入・DX推進、企業力向上、カーボンニュートラル等。
- KGI・KPIの設定による事業達成状況の可視化。
  ①特に重要な目標を、令和12年度に目指すゴールとKGIとして設定。
  ②施策ごとにKPIを設定し、毎年度実施するPDCAマネジメントの中で達成度を評価。

公営企業情報

- 行政区域内人口　819,965人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　149.83km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　824,971人（令和3年度決算）
- 処理区域内人口　811,186人（令和3年度決算）

新たな経営戦略の位置づけ



取組のスケジュール

- 令和3年9月～令和5年1月
  外部有識者による懇話会を設置し、意見を聴取
- 令和5年2月
  策定

今後の展望

- 策定後は、掲げた目標を着実に推進するために、毎年度のPDCAマネジメントにより、計画の実効性確保と経営管理機能の強化を図る。
- 計画期間の中間年度（令和8年度）に前期4か年を総括し、経営戦略の中間改定を実施する。